

## 第 68 回 再エネ大量導入・次世代電力 NW 小委員会(9/11)ご説明資料へのコメント

2024 年 9 月 11 日

オブザーバー 東京電力パワーグリッド株式会社 岡本 浩

「電力ネットワークの次世代化」において、次期エネルギー基本計画や GX2040 ビジョン、電力システム改革検証等を踏まえつつ、送配電分野の課題等を整理頂き、誠にありがとうございます。とりわけ、「広域連系システムのマスタープランの見直し要否」が重要と思料しますので、コメントさせていただきます。

9 月 8 日の日本経済新聞紙上でも取り上げられておりましたが、欧米においても、再エネ電源への投資が加速しているものの、電力系統整備が間に合わず、再エネ電源が接続できないという事態が発生しています。これはカーボンニュートラルや再エネ大量導入に向けた各国の施策が、発電・需要・ネットワーク（系統）によって成り立つ電力システムを一体としてとらえることなく、供給サイドの議論を優先して進められた結果であると思料しています。大規模な電力系統開発では、「点」での立地となる発電・需要設備と比べて、「線」や「面」での整備が必要となりますため、設備を立地させていただく地元のご理解を得るプロセスにはきわめて長期の時間を要し、地中化を進める場合など費用もかかるという実態があります。

こうした状況をできるだけ緩和し、再エネ大量導入によるカーボンニュートラル社会をスムーズに実現する為には、需要や電源をどのように配置するかについて、電力系統整備に要する時間等も踏まえて、需給全体の全体最適を考慮したマスタープラン作りへのチャレンジが必要ではないでしょうか。具体的には、ワットビット連携を考慮して、脱炭素化電源の近傍に次世代産業（データセンター、半導体工場、蓄電池など）を誘致したり、大需要地ではその地点の特性に適した需要地近傍電源の開発を進めるなども地域間連系線等の系統整備と並行して効果的であると考えます。国全体として、生産年齢人口が減少していく中でも、できるだけ少ない投資により、できるだけ早く、DX/AI による生産性向上の果実も得ながら、社会全体で CO2 削減を進めるという全体最適につながればと思います。

このマスタープランは、エネルギー政策全体に対して示唆を与えるだけでなく、日本の将来の基盤を形作るものになると思料しておりますので、よろしく願いいたします。